富里市第３次行政改革大綱
改革プランの実績

（平成２２年度～２６年度）

富里市総務部企画課

改革推進項目の実績

第１章　市民サービスの向上

（１）市民ニーズに対応したサービスの向上

○手話通訳者等派遣・設置の拡大

○120万歩健康ウォーキング事業の実施

○防災・防犯メール配信事業の実施

平成24年4月1日からは防災行政無線情報フリーダイヤルを開始。

（年度末）	H22	H23	H24	H25	H26
登録者数	4,338人	4,925人	5,247人	5,679人	5,966人
メール配信回数	193回	260回	206回	196回	251回
フリーダイヤル利用回数	－	－	1,667回	2,454回	2,194回

○「市長への手紙」「市政へのご意見・ご提案」の実施

	H22	H23	H24	H25	H26
受付件数	７２件	９０件	６０件	４６件	４０件

○図書館の毎週金曜日の開館時間を1時間延長し，19時までとした。

○ファミリーサポートセンターの運営を開始した。

（年度末）	H24	H25	H26
会員数	105人	139人	169人
利用数	107件	292件	291件

○富里第一小学校及び浩養小学校に放課後児童クラブを新設した。

○社会体育館の祝日開館を開始した。

（２）情報提供の推進

○生活ガイドブックは継続して配布し，外国人支援窓口も引き続き設置。

	H22	H23	H24	H25	H26
外国人支援窓口相談件数	４７件	２２件	２８件	３７件	１０件

○情報を速く正確に発信するために，ホームページの見直しを検討した。

○財政白書を作成し，ホームページで公表した。

○「とみちゃんの協働通信」を発行し，市政協力員回覧などで協働に関する情報を提供した。

・発行回数　６回

○地震が発生した際の揺れやすさ等に関する情報をわかりやすく提供し，万が一の場合の備えに役立てていただくために，富里市防災マップを配付した。

○様々な課で所管されている子育てに関する情報を一つにまとめたホームページ「ママフレ」を作成した。

○これまで冊子のみであった『とみさと子育て応援ブック』について，電子書籍版も作成し，ホームページへ掲載した。

○協働に関する活動内容を報告書として発行し，市政協力員回覧などで情報を提供した。

○市民活動総合補償制度について，内容や手続きについてまとめたパンフレットを発行した。

○市民活動団体と市で取り組んでいる事業をまとめて事例集を発行した。

（３）行政評価の推進

○実施計画と施策評価との連携方法を検討

各事業の実施計画シートを施策評価との連携を図れるようなシートとした。

（４）電子市役所の推進

○「ちば電子申請・届出サービス」について，平成２２年度の利用実績が6件と低迷しているため平成23年3月末までの利用とした。電子市役所の推進については，市民ニーズの動向などを踏まえながら引き続き調査・検討を行う。

第２章 市民との協働の推進

（１）市民協働のシステムづくり

○市民と市職員で構成された「協働のまちづくり推進計画検討委員会」から提出された提言書に基づき，「富里市協働のまちづくり推進計画」を策定した。

○「協働のまちづくり推進計画」で定めた29項目の事業について５か年の年次計画を定め実施することとしており，下記の事業について実施した。

【平成２３年度】

・市民活動ブースの設置
・（仮称）協働のまちづくり推進課の設置（市民活動推進課の設置）
・市民活動支援補助金の創設
・協働のまちづくりの講座の開設
・市民活動の実態調査
・協働ＰＲリーフレットの作成
・市広報紙及びホームページの充実
・地域フォーラムの開催
・とみさとの情報コーナーの創設
・パブリックコメント制度の周知
・審議会等への公募委員による市民参画の推進
・市政への参画機会の拡大

【平成24年度】

・市民活動サポートセンターの創設
・地域づくり協議会の検討
・（仮称）協働スイカ塾の開設
・協働人材バンクの創設
・とみさとふれあい講座の拡充
・市民活動発表会の開催
・市民提案機会の拡充
・協働のまちづくりモデル事業の実施
・職員研修の実施

【平成２５年度】

・新たに市民活動保険を導入
・活動事例集の作成及び協働専用ホームページの開設について検討

【平成26年度】

・活動事例集の作成

・ボランティア貯金の研究，市民活動表彰の創設に向けた検討及び協働専用ホームページの開設について検討

（2）協働事業の推進

○区・自治会支援

・(財)自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業を活用し，コミュニティ活動に必要な備品購入に対する支援をした。

・活動拠点となる集会所の修繕等の支援，防犯対策として防犯灯の設置等の支援をした。

・公共的課題に自ら取り組んでいる市民活動団体・区・自治会に対しての支援・助言をした。

○ＮＰＯや市民の自主的・自発的な活動を促進するために導入した公募型補助金制度による補助をした。

・公募型補助金１件　補助金額70,000円

○公募型補助金制度をより有効に活用いただくため，補助金制度の見直しを行い，市民が自主的，自発的に行う市民活動を支援することにより，まちづくりの担い手を数多く創出して，協働により住みよい地域社会を豊かに展開していくことを目的とした，市民活動支援補助金制度を創設した。

（補助金額）	H23	H24	H25	H26
キックオフ部門	４件 147,00 円	３件 114,00 円	４件 192,000 円	２件 100,000 円
チャレンジ部門	４件 242,00 円	２件 194,000 円	６件 450,000 円	６件 462,000 円
ステップアップ部門	１件 111,00 円	－ －	１件 150,000 円	— —
コラボ部門	— —	— —	— —	２件 217,000 円
合計	９件 500,00 円	５件 308,00 円	１１件 792,000 円	１０件 779,000 円

○アダプトプログラム登録団体等に対し，ボランティア保険の加入，物品の支給等を行い，活動を支援した。また，新規登録の募集を行った。

	H22	H23	H24	H25	H26
登録数（団体・個人）	87件	84件	85件	85件	81件
登録ボランティア数	1,071名	1,124名	1,130名	1,076名	1,106名
延べ総距離	125,559m	123,854m	127,584m	129,410m	131,090m

○自治会等が実施する道路管理作業に対し，用具の貸出し，草等の回収，側溝等の汚泥回収を行った。

	H22	H23	H24	H25	H26
用具の貸出し	6件	7件	6件	0件	3件
草等の回収	14件	13件	27件	24件	16件
側溝等の汚泥回収	62件	43件	47件	71件	42件

○公園内における除草及び清掃等の日常管理を協定締結による住民参加により行った。

	H22	H23	H24	H25	H26
管理協定締結数	48団体 74公園	48団体 74公園	48団体 74公園	48団体 74公園	48団体 74公園

（3）市民参画のまちづくり

○パブリックコメントの実施

	H22	H23	H24	H25	H26
実施案件	6件	3件	6件	4件	9件
意見件数	5件	5件	74件	12件	9件

○公募委員の状況を調査し，規則・指針に基づいて，審議会等で積極的に公募を行うよう各課に促した。

	H22	H23	H24	H25	H26
機関数	5機関	10機関	11機関	10機関	10機関
委員数	15名	22名	37名	26名	29名

○市長と直接的な広聴の機会として,市長室を開放し,その場で市民の市政に対する幅広い意見をうかがう「市長と市長室で語り合いませんか？」を実施した。

	H22	H23
参加者	4名	１３名

○直接的な広聴の機会として，富里中央公民館にて，市長と市民が市政について語り合う「まちづくりふれあいミーティング」を実施した。

	H24	H25	H26
実施回数	２回	２回	２回
参　加　者	24名	44名	２５名

○協働について情報提供，協働を学び話し合う場として，「地域フォーラム」，「協働のまちづくり講座」，「とみさと協働塾」，「市民活動フェスタ」を開催した。

○富里市地域福祉計画の策定にあたり，市民，その他福祉にかかわる方へのアンケート調査，地域福祉座談会及び団体ヒアリング調査を実施した。

○富里市地域福祉計画の策定にあたり，市民，その他福祉にかかわる方の意見を反映させるため公募委員を含む策定委員会の開催及びパブリックコメントを実施しました。

○市の環境保全に関する諸施策の基本となる環境基本計画の策定に際し，市の環境の現状及び将来的な課題に対し，市民の視点からの意見を反映するため，公募委員を含む環境基本計画策定市民懇話会の開催及びパブリックコメントを実施しました。

○男女共同参画計画（第2次）の策定にあたり，市民の皆さんの生の声を直接伺う機会として公募市民で構成される「男女共同参画社会づくり座談会」の開催及びパブリックコメントを実施した。

○地域の実情に合った交通体系を構築するため必要な事項を協議する富里市地域公共交通会議の委員を募集した。また，平成25年度から開始する実証運行に向け実証運行計画の策定にあたり，パブリックコメントを実施した。

○新保健センター等建設に関する計画の調査検討を行い市長に提言する（仮称）富里市新保健センター等建設検討懇話会を設置し，会員を募集した。また，新保健センターなどの建設に向け，基本となる（仮称）富里市新保健センター等基本計画の素案を公表し，パブリックコメントを実施した。

○健康増進計画の策定にあたり，健康づくりの支援や疾病予防対策のあり方などについて幅広く市民の皆さんの意見を反映するため健康増進計画策定委員会の委員を募集した。また，健康増進計画の素案を公表し，パブリックコメントを実施した。

○市民の生命，身体および財産を災害から守るための基本的な指針を定

めるため，地域防災会議を開催し，富里市地域防災計画の修正案についてパブリックコメントを実施した。

○犯罪のないまちづくりを推進するため，犯罪のないまちづくり推進条例を設置するにあたり，富里市安全で安心なまちづくり条例検討懇話会を設置し，会員を募集した。また，条例の制定に向け，基本となる(仮称)富里市犯罪のないまちづくり推進条例の素案を公表し，パブリックコメントを実施した。

○富里市一般廃棄物処理基本計画を策定するにあたり，ごみ減量ワークショップの参加者を募集した。また，ワークショップの意見を反映させた一般廃棄物処理基本計画のパブリックコメントを実施した。

○平成27年度から5か年の行政改革大綱及び改革プランを改訂するため，富里市行政改革懇談会を設置し，委員を募集した。また，改訂に向け，富里市第３次行政改革大綱及び改革プランのパブリックコメントを実施した。

○富里市用途地域指定基準を策定するにあたり，都市計画審議会を開催するとともに，パブリックコメントを実施した

第３章 財政基盤の確立

（１）市税等徴収率の向上

○市税負担における公平性確保，税の適正な確保のため，納税の意思が確認できない人に対して財産の調査・差押を行い，債権取立及び公売等換価処分を行った。

○休日納付相談窓口の開設や口座振替，コンビニ，マルチペイメント，クレジットカード（軽自動車税）による納付方法を周知し，自主納付，期限内納付を推進した。

○クレジットカードによる納付に関して，取扱税目を軽自動車税のほか，市県民税（普通徴収），固定資産税，国民健康保険税を加え，納付方法の窓口を広げた。

○給付制限の実施（介護保険料）

○給食申込制の実施や法的措置（支払督促）を実施した。
児童手当からの徴収をした。

	H２０	H22	H23	H24	H25	H26
市税	95.77%	95.90%	96.01%	96.31%	95.97%	96.70%
国民健康保険税	79.56%	79.14%	79.76%	80.72%	82.15%	82.86%
保育料	95.63%	97.02%	98.05%	98.26%	98.34%	98.52%
介護保険料	97.08%	96.98%	96.88%	96.89%	97.19%	97.18%
給食費	97.98%	98.09%	97.89%	98.22%	98.61%	98.35%

（２）企業誘致の推進

○企業誘致活動の実施

・第二工業団地の立地希望の企業に立地審査を実施

	H22	H23	H24	H25	H26
立地審査実施	１社	３社	３社	２社	２社

・企業に対しアンケート調査を実施　4,000社

（３）使用料・手数料の適正化

○当初予算編成時に歳入確保に関する調書を作成し，全課一斉見直しを実施。

○社会体育館使用料に，小・中・高校生区分を創設した。

（４）公有財産の運用・管理

○市有地の有償貸付による財源確保

	H22	H23	H24	H25	H26
箇所数	６か所	６か所	６か所	１１か所	７か所
金　額	599,191 円	611,191 円	623,191 円	4,260,345 円	4,265,191 円

○市有地の売却による財源確保

・平成26年度

売却額：40,100,000円

売却地：富里市南新木戸1001－19　1205.92㎡

○公共施設の管理経費の節減

コミュニティセンター,本庁舎等,葉山保育園,保健センター,消防庁舎,各小中学校及び幼稚園,中央公民館,社会体育館,水道事業所

（単位:円）

	H22	H23	H24	H25	H26
電　気	88,508,581	85,067,169	98,052,455	106,464,497	110,222,180
ガ　ス	2,209,651	1,857,608	4,678,989	4,985,155	5,102,001
上下水道	30,352,385	28,845,074	27,412,399	29,287,226	26,873,609
燃　料	12,144,457	14,219,406	12,471,396	12,852,103	10,751,440
合　計	133,215,074	129,989,257	142,615,239	153,588,981	152,949,230

（５）新たな財源の確保

○広報紙「広報とみさと」等に有料広告の掲載募集を行った。

	H22	H23	H24	H25	H26
枠　数	54 枠	39 枠	48 枠	49 枠	62 枠
金　額	600,000 円	450,000 円	545,000 円	540,000 円	680,000 円

○市ホームページに有料広告の掲載募集を行った。

	H22	H23	H24	H25	H26
枠　数	28 枠	35 枠	32 枠	34 枠	52 枠
金　額	280,000 円	350,000 円	320,000 円	340,000 円	600,000 円

○市民課・日吉台出張所の受付窓口用封筒について,広告掲載し製作した。

・窓口封筒印刷代30,000枚×3.75円×1.05＝118,125円を削減

第４章 行財政の効率的運営

（１）計画的な財政運営および財政の健全化

○健全化判断比率等の公開

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財政力指数	0.83	0.81	0.78	0.76	0.76	0.76
経常収支比率	92.7%	90.3%	90.4%	92.5%	89.6%	88.6%
将来負担比率	30.7%	22.3%	20.0%	27.5%	49.0%	60.2%
実質公債費比率	7.1%	6.0%	5.2%	4.4%	3.6%	3.3%

○経常収支比率の改善

・実施計画シートを事務事業評価シートと兼ねる様式とした。

・経常経費の削減に努めた。

（２）財政支援団体等への行政関与の見直し

○補助金の見直し

・平成２４年度見直しに向け，見直し方針を検討した。

・補助金見直し方針に基づき，パブリックコメント手法を応用した見直しを実施した。次回平成２７年度に見直し予定。

・補助内容の見直し　４件

・廃止　２件

・終期の設定　２件

○財政援助団体への行政関与の見直し

・団体の規模，事業の目的や性質など多岐にわたっており団体に対する画一的な関与に関する指針を策定するのは難しく，方針の策定に至らなかったが，引き続き調査・検討を行う。

（３）民間活力の活用

○民間委託等の推進

・新たな民間委託の実施はなかったが，引き続き検証を行う。

○指定管理者制度の適正運用

・印旛地域農林業センターを平成26年4月1日に譲与を受けるにあたり指定管理制度導入について検討し，当該施設設置目的から当面の間直接管理とすることとした。

（４）公共事業の適正化

○入札制度の見直し

・総合評価落札方式を試行的に実施した。

・低入札価格調査制度を試行的に実施した。

・一般競争入札においても予定価格を事前公表とすることとした。

・ちば電子調達システムに参加し，6月開札の工事案件から電子入札を実施した。

	H24	H25	H26
件　　数	３２件	６８件	８８件

○公共工事のコスト縮減

・アスファルト合材等に再生材を使用

・総合評価落札方式を試行的に実施

・工法選択などにより，工事費を削減

	H22	H23
削減額	1,503,000 円	1,252,000 円

・関係各課等と連携し，公共桝設置工事において施工箇所を合わせて行い舗装復旧費用を縮減

	H22	H23
削減額	約 19 ㎡ 125,000 円	約 117 ㎡ 977,000 円

・建設発生土の工事間流用により，運搬費・処分費を削減

	H23	H24	H25	H26
削減額	約2,440,000円	約4,300,000円	約43,920,000円	約621,000円

第5章 組織と人事管理

（1）組織・機構の見直し

○企画課の広報事務と総務課秘書室の広聴事務を統合し，秘書広報課を設置した。新たに市民活動推進課を設置した。経済環境部について，名称を市民経済環境部に改め，これまでの２課に加え，市民課と市民活動推進課を同部の所管とした。

○安心して長生きできる医療や福祉の充実したまちづくり推進のため，新保健センター建設を予定。充実した施設の早期完成を目指すため，新保健センター建設準備室を設置した。

○市内にある文化資源を活用し，地域経済の活性化につなげるまちづくりを推進するための一環として，文化資源活用室を設置した。

○組織体制の見直しにより，事務分掌の所管課の変更を行った。

○子ども子育て関連３法に基づく「子ども・子育て支援新制度」に対応するため，平成２６年度以降の子育て支援課の体制について検討を行った。

○地域包括ケアシステムの構築や住民サービスの向上及び職員の業務体制の効率化を図るため，健康福祉部の関連各課の体制について検討を行った。

（2）定員管理の適正化

	H22	H23	H24	H25	H26
職員数(4/1現在)	456人	453人	451人	448人	449人
普通会計人口１万人当たりの職員数(類団平均)	83.51人 (96.06人)	83.85人 (94.86人)	84.21人 (94.66人)	81.54人 (72.62人)	81.77人 (71.79人)
一般行政人口１万人当たりの職員数(類団平均)	51.59人 (73.05人)	52.46人 (72.43人)	53.06人 (71.70人)	51.56人 (53.82人)	51.58人 (53.52人)

（3）給与の適正化

○管理職を対象に人事評価研修を行った。

○試行的に人事評価を実施した。

○人事評価を実施し，勤勉手当の成績率に反映させた。

○手当の適正化

・勤務の振替・代休処理の活用，必要最小限の時間外勤務命令となるよう管理職による事前命令・事後確認を徹底し，時間外勤務手当の削減に努めた。あわせて組織体制及び事務の見直しにより時間外勤務手当の削減に努めた。

（４）人材育成と職員の意識改革

○研修の充実

・研修先

庁内研修，千葉県自治研修センター，印旛広域市町村圏事務組合，市町村アカデミー，文部科学省，東日本大震災被災地復興支援，自治大学校，その他

	H22	H23	H24	H25	H26
のべ研修参加者	230人	246人	403人	404人	343人

（５）危機管理体制の充実

○自主防災活動の推進

・財団法人自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業（自主防災組織育成事業）」の申請を行った。

	H22	H23	H24	H25
申請数	－	２件	１件	１件
助成決定数	１件	－	－	１件

・富里市自主防災組織支援事業補助金交付要綱を制定した。（平成25年4月1日から施行）

・平成２５年度から５年間限定とした補助制度を創設し，その補助に対し１団体より申請があり，防災訓練等の活動費及び防災資機材等の整備に対して，補助金を交付した。

○危機管理体制の構築

・市地域防災計画の修正作業を実施した。

・防災・防犯メール配信事業を開始した。

・災害時要援護者支援プラン（全体計画）を平成22年8月に策定した。

・市地域防災計画を各課等に配付

・職員初動マニュアルを作成し，全職員に配付

・災害時の配備体制表を作成し，各課の災害時配備体制を確認

・新規採用職員研修時に，富里市の防災体制についての講義を実施

・防災防犯メールを活用し，配信受信確認訓練や職員参集訓練を実施した。